

第2局厚生労働検査第2課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和6年1月

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	大分類	中分類	標準的な名称（小分類）	具体例	編てつ基準	保存期間		別表第1に 記載のない もの	備 考
								正本	写し		
※＜ ＞内は文書 管理規程別表第1 の「事項」欄にお ける番号を示す。	※＜ ＞内は文書 管理規程別表第1 の「業務の区分」 欄における番号を 示す。	※＜ ＞内は文書管理規程別表第1の「当 該業務に係る行政文書の類型」欄における 番号を示す。	※表下の (注4)を参 照	※表下の (注4)を参 照	－						※各事項、区分等 ことの「移管」、 「廃棄」の別を示 す。
法令の制定又は改廃及びその経緯											
ア 会計検査院 ＜2＞規則の制定 又は改廃及 びその経緯	制定又は改廃 ＜(3)＞	会計検査院規則の制定又は改廃のための 決裁文書（一の項ホ）	会計検査院 規則	※作成又は 取得した文 書に係る規 則名の略称 等を中分類 名とする。 （院法施行 規則、分掌 分課規則 等）	改正資料	規則案 説明、新旧対照条文、参照条文	年	－	10年		廃棄 ※文書管理規程 別表第2の2 (6)②に該当
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯											
イ 個人又は法 ＜3及 び4＞務の得喪及 びその経緯	(7) 許認可等 ＜(2)＞に 関する重 要な経緯 ＜(2)＞	許認可等をするための決裁文書その他許 認可等に至る過程が記録された文書（十 一の項）	行政手続	情報公開 個人情報保 護	開示請求（担当課分）	開示決定通知	年	10年（国立 公文書館に移 管の措置をと るべきことを 定めたものに 限る。）又は 許認可等の効 力が消滅する 日に係る特定 日以後5年	－		廃棄
	(4) 審査請求 ＜(3)＞に 関する審 議会等 における 検討その 他の重要 な経緯	審査請求書又は口頭による審査請求にお ける陳述の内容を録取した文書 ＜①＞	行政手続	審査請求	諮問（担当課分）	審査請求書 口頭説明要旨 意見書 裁決書	年	裁決、決定そ の他の処分が される日に係 る特定日以後 10年	裁決、決定そ の他の処分が される日に係 る特定日以後 5年		移管 ※「法令の解釈 等に大きな影響 を与えた事件に 関するもの」が 対象
その他の事項											
ウ 国会及び審 議会等にお ける審議等 に関する事 項	国会審議 ＜(1)＞	01 国会審議文書（二十九の項）	国会、審議 会等	国会審議	国会提出資料	国会提出資料	年	－	5年		廃棄 ※(*)は文書管 理規程別表第2 の2(6)②に該 当
		02 業務、システムに関する手引等			答弁資料(*) 国会質疑応答記録	答弁資料 国会質疑応答記録					
エ 文書の管理 ＜9＞等に関する 事項	文書の管理等	01 行政文書ファイル管理簿その他の ＜①＞業務に常時利用するものとして継 続的に保存すべき行政文書（三十 の項）	文書の管理 及び取扱い	諸帳簿等	保存期間表（標準文書保存期間基準）	保存期間表（標準文書保存期間基準）	年	常用	－		廃棄
		02 取得した文書の管理を行うための ＜②＞帳簿（三十一の項）			文書授受簿	文書受付簿 文書授受簿					
					証明書類等貸出簿	証明書類等貸出簿					
					証明書類等の閲覧等の申出	証明書類等の閲覧等の申出					

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	大分類	中分類	標準的な名称（小分類）	具体例	編てつ基準	保存期間		別表第1に 記載のない もの	備 考
								正本	写し		
エ 文書の管理 ＜9＞ 等に関する 事項	文書の管理等	03 決裁文書の管理を行うための帳簿 ＜③＞（三十二の項）	文書の管理 及び取扱い	諸帳簿等	決裁整理簿	決裁整理簿	年	3 0 年	－		廃棄
		04 法施行前に行政文書ファイル等の 保存期間、分類等を整理していた 帳簿			行政文書分類基準表	行政文書分類基準表	－	3 0 年	－	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及び 2(1)②に非 該当
		05 文書の保存場所が記録された目録			指定書庫等保存目録（証明書類を除く）	指定書庫等保存目録（証明書類を除く）	年度	当該目録に記 載された保存 期間のうち最 長のものまで の期間	－	○	
					指定書庫等保存目録（証明書類）	指定書庫等保存目録（証明書類）					
		06 個人情報ファイルの管理状況が記 録された文書			個人情報ファイル簿整理票等関係資料	個人情報ファイル簿整理票 個人情報ファイル簿変更届 個人情報ファイル簿記載事項消除届	－	整理票等に記 載の個人情報 ファイルの消 除日に係る特 定日以後1年	－	○	
オ 会計検査に ＜12＞ 関する事項	(7) 検査指定 ＜(1)＞ に関する 重要な経 緯	01 検査指定及び検査箇所の状況が記 録された文書	会計検査	検査箇所の 選定等	検査箇所台帳	検査箇所台帳	－	3 0 年	－		廃棄
		02 01に掲げるもののほか、検査指定 ＜②＞ に関する経緯が記録された文書			検査決定通知	検査決定通知書	検査年次	－	5 年		
		03 01に掲げるもののほか、検査箇所 の状況が記録された文書			検査箇所分類表	検査箇所分類表 検査箇所分類表の訂正通知	検査年次	－	3 年	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及び 2(1)②に非 該当
	(4) 検査の方 針の策定に 関する重 要な経緯	01 会計検査の基本方針の策定に関す ＜②＞ る経緯が記録された文書	基本方針及び 検査計画	会計検査の基本方針	会計検査の基本方針	検査年次	－	5 年		廃棄 ※文書管理規程 別表第2の2 (6)②に該当	
		02 検査計画の策定に関する経緯が記 録された文書		検査計画案、各種資料	検査計画案 検査計画案説明資料 検査計画に対する要望事項	検査年次	5 年	－		廃棄	
	(9) 検査の実 ＜(3)＞ 施に關する 重要な経 緯	01 会計検査院の外部から提供された ＜①＞ 検査対象機関の会計経理等に関する 情報が記録された文書	実地検査	外部情報	外部情報	外部情報	年	処理を行った 日に係る特定 日以後5年	－	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及び 2(1)②に非 該当	
					外部情報の活用状況調書	外部情報の活用状況調書					
					外部情報管理簿	外部情報管理簿					
		02 会計実地検査の成績の要旨が記録 ＜②＞ された文書			申報書	申報書	検査年次	1 0 年	－		
		03 検査の実施状況が記録された文書			実施状況記録	実施状況記録	検査年次	5 年	－		○
		04 会計実地検査調書の依頼に関する 文書			調書依頼	調書依頼	検査年次	5 年	－		○
		05 資料収集等の成績の要旨が記録さ れた文書			復命書	資料収集復命書	検査年次	5 年	－		○
		06 特別会計財務書類の検査に関する 過程が記録された文書			特別会計財務書類関係検査資料	検査対象機関から徴した検査に関する資料 説明会等資料 特別会計財務書類に関する質問	年度	5 年	－		○
		07 会計実地検査の日程に関する事項 が記録された文書			実地検査日程表	実地検査日程表	検査年次	3 年	－		○

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	大分類	中分類	標準的な名称（小分類）	具体例	編てつ基準	保存期間		別表第1に 記載のない もの	備 考
								正本	写し		
オ 会計検査に ＜12＞ 関する事項	(9) 検査の実 施に關する重要な 経緯 ＜(3)＞	08 会計実地検査の第一報が記録され た文書	会計検査	実地検査	帰庁報告	帰庁報告	検査年次	3 年	－	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及 び2 (1)②に非 該当
		09 中間時点における検査の進捗状況 等の報告事項が記録された文書			中間報告	検査結果の中間報告	検査年次	3 年	－	○	
		10 特別会計財務書類の検査に関する 手引等			特別会計財務書類検査マニュアル	マニュアル チェックリスト	年度	－	1 年	○	
		11 検査実績等を集計した文書			調査表	調査送付表	検査年次	3 年	－	○	
		12 会計実地検査の施行状況に関する 事項が記録された文書			実地検査施行状況表	実地検査施行状況表	検査年次	－	3 年	○	
		13 出張の命令に関する事項が記録さ れた文書			旅行命令	出張計画書 その他添付文書（出張通知書、宿泊先の領収 書等を含む。）	年度	5 年	3 年	○	
		14 旅費の請求に関する事項が記録さ れた文書			旅費請求書	旅費請求書	年度	5 年	3 年	○	
		15 会計検査院の外部から提供された 検査対象機関の会計経理等に關する 情報の活用状況等を集計した文 書			月次・年次報告	月次・年次報告	年	－	3 年	○	
	(エ) 検査報告 ＜(4)＞ 作成に關 する重要な 経緯	01 検査の結果に関する質問及び回答 ＜①＞が記録された文書	検査報告	質問・回答	質問・回答	質問 回答	検査年次	1 0 年	－	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及 び2 (1)②に非 該当
		02 検査報告事項の提案審議に関する ＜②＞ 文書			検査報告事項案提案審議資料	検査報告事項案 説明資料 基礎資料	検査報告年度	5 年	－		
		03 意見表示又は処置要求の提案審議 ＜⑤＞に関する文書			意見表示又は処置要求案審議資料	意見表示案 処置要求案 説明資料 基礎資料	検査報告年度	5 年	－		
		04 検査報告委員会の運営に関する事 項が記録された文書			検査報告委員会運営資料	検査報告事項案等の提出依頼に基づき提出し た文書	検査報告年度	－	1 年		
	(オ) 国会への ＜(5)＞ 報告等	01 検査報告 ＜①＞			国有財産検査報告	国有財産検査報告	検査報告年度	－	5 年	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の2 (6)②に該当
					検査結果の概要	検査結果の概要					
		02 意見表示又は処置要求 ＜④＞			意見表示・処置要求	【担当検査課分】 意見表示 処置要求	検査報告年度	1 0 年	－		
	(カ) 検査報告 ＜(6)＞ 掲記後の 業務に關する重要な 経緯	01 国会への説明に関する経緯が記録 ＜①＞された文書	検査報告関連 事務		検査報告説明会記録	検査報告説明会記録	検査報告年度	－	5 年	○	廃棄 ※(*)は文書管 理規程別表第2 の2 (6)②に該 当
					検査報告等概要説明(*)	検査報告概要説明	年				
		02 検査報告事項等に対して関係省庁 ＜②＞等が行った措置結果等が記録され た文書			検査報告掲記事項関係諸調書	調書 検査結果確認書	年度	－	3 年		
					決算検査報告に関し国会に対する説明書	決算検査報告に関し国会に対する説明書					

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	大分類	中分類	標準的な名称（小分類）	具体例	編てつ基準	保存期間		別表第1に 記載のない もの	備 考
								正本	写し		
オ 会計検査に 〈12〉 関する事項	(カ) 検査報告 掲記後の 業務に關 する重要 な経緯	03 検査の概要が記録された文書	会計検査	検査報告関 連事務	検査概要	検査概要	検査年次	－	5 年	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及 び2(1)②に非 該当
		04 他省庁等との意見交換等に関する 事項が記録された文書			外部との連絡会議	総務省行政評価局との連絡会議議題表 財務省との連絡会議議題 財務省との連絡会議議事要旨 財政当局の措置状況	年	－	3 年	○	
	(キ) (ア)～(カ) までに掲 げるもの のほか、 会計検査 に關して 作成又は 取得した 検査資料 等	01 中期的な活用に資する検査資料等	会計検査	検査資料	決算関係資料	検査対象機関の決算に関する資料	年度	3 年	－	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及 び2(1)②に非 該当
					検査資料	検査対象機関から徴した検査に関する資料 (中分類「検査資料」のうち他の「小分類」 に該当するものを除く。)	年				
					実地検査調書	院法第26条に基づき検査対象機関から徴し た資料	検査年次				
		02 文書作成取得日においては活用す る期間が不確定な検査資料等			電磁的記録媒体検査資料提出依頼文書	電磁的記録媒体検査資料提出依頼文書	－	廃止後1年	－		
	(ク) (ア)～(キ) までに掲 げるもの のほか、 会計検査 に關する 重要な経 緯	01 財務上の是正改善効果に関する事 項が記録された文書			会計検査活動により得られる効果	検査報告等に関する財務上の是正改善効果の 試算	年	－	5 年	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の2 (1)②に該当す るものの、2 (6)②に該当
		02 課内の研修に関する事項が記録さ れた文書			課内研修資料	課内研修資料	年	3 年	－	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及 び2(1)②に非 該当
		03 課外の研修に関する事項が記録さ れた文書			標準テキスト	標準テキスト	年度	－	3 年	○	
		04 内部監査・内部統制に関する事項 が記録された文書			内部監査実施状況調書	各省各庁等における内部監査実施状況調書	年度	－	3 年	○	
		05 関係各課の執務上の参考として通 知することを要する事項が記録さ れた文書			上席企画関係事務連絡	上席企画調査官から配布された検査に関する 事務連絡	年	－	3 年	○	
					総務課企画調整事務等関係綴	総務課から配布された検査等に関する事務連 絡	検査年次				
		06 検査結果の分析に関する事項が記 録された文書			IT検査等に関する報告書	「IT検査等に関する報告書」の作成に係る調 査について(依頼) 上記の依頼に基づき依頼元に提出した文書	検査年次	－	3 年	○	
		07 検査事務の分掌に関する事項が記 録された文書			検査事務分掌表	検査事務分掌表	年	5 年	－	○	
		08 検査業務に関する規程等			企画調整の事務手続	企画調整会議設置要領	－	－	常用	○	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	大分類	中分類	標準的な名称（小分類）	具体例	編てつ基準	保存期間		別表第1に 記載のない もの	備 考
								正本	写し		
オ 会計検査に 〈12〉 関する事項	(7) (7)～(8) までに掲 げるもの のほか、 会計検査 に関する 重要な経 緯	09 業務、システムに関する手引等	会計検査	検査資料	検査課業務の手引	検査課業務の手引	－	5 年	廃止後1年	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及 び2(1)②に非 該当
					公用文の書き方	公用文の書き方					
					会計検査院安中研修所構造物モデル	会計検査院安中研修所構造物モデル					
					標準チェックリスト	標準チェックリスト					
					標準テキスト詳細版	標準テキスト詳細版－工事の検査－ 標準テキスト詳細版－物件・役務の検査－ 標準テキスト詳細版－予算経理の検査－					
					検査資料の長期保管に係る取扱い	検査資料の長期保管に係る取扱い		廃止後1年	－		
カ 計算証明等 〈13〉 に関する事 項	計算証明等に関 する重要な経緯	01 計算証明規則に基づく指定及び承 〈①〉 認に関する経緯が記録された文書	計算証明等	提出基準	計算証明に関する指定文書綴	「計算証明に関する指定」の改正の際の文書	年	－	10年		廃棄 ※文書管理規程 別表第2の2 (6)②に該当
		02 計算証明特例規則に基づく電子化 承認に関する経緯が記録された文 書			計算証明特例規則に基づく電子化承認に関 する文書（担当検査課分）	計算証明特例規則に基づく電子化承認に関 する文書（担当検査課分）	年	10年	－	○	廃棄 ※旧文書管理規 程別表第2の2 (1)①の13に該 当
					計算証明特例規則に基づく電子化承認に関 する文書	計算証明特例規則に基づく電子化承認に関 する文書	年	10年	－		
		03 提出を受けた証明書類 〈③〉		受付	証明書類	計算書 証拠書類	年度	5年	－		廃棄
					検了報告書	検了報告書					
		04 検査済否に関する文書 〈④〉		検査済否	検査済否原簿	検査済否原簿	年度	5年	－		
					検査済否報告表	検査済否報告表	検査年次	－	5年		
		05 証明書類の遅滞状況に関する文書		遅滞状況	計算証明遅滞状況表	計算証明遅滞状況表	年度	－	1年	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及 び2(1)②に非 該当
		06 証拠書類等の電子化に関する文書		証拠書類等 の電子化	証拠書類等の電子化に関する業務手順書	証拠書類等の電子化に関する業務手順書等	－	－	廃止後1年	○	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	大分類	中分類	標準的な名称（小分類）	具体例	編てつ基準	保存期間		別表第1に 記載のない もの	備 考
								正本	写し		
キ 決算の確認 ＜14＞に関する事項	決算の確認に関する重要な経緯	01 決算の確認に関する文書 ＜②＞	決算の確認	調査、対照 資料等	国有財産諸調査	政府出資額調査 国有財産関係検査報告事項案提出状況調査	年度	5 年	3 年		廃棄
					決算純計	決算純計資料					
					決算内訳表	決算内訳表					
					債務負担額内訳表	債務負担額内訳表					
					物品内訳表	物品内訳表					
					債権内訳表	債権内訳表					
					決算確認報告書	決算確認報告書					
					検査完了報告書	検査完了報告書					
					予算関連通知	会計検査院文書管理規程実施要領別表第1に掲げる文書のうち予算に関するもの					
					決算書情報	決算書c s vファイル					
		02 検査事務規程の特定承認を受けた 際の決裁文書			検査事務規程特例	検査事務規程特例	年	－	特例の適用が 不要となった 日に係る特定 日以後1年	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及び 2(1)②に非 該当
ク 懲戒処分の 要求に関する 事項	懲戒処分の要求 に関する重要な 経緯	懲戒処分の要求に関する経緯が記録され た文書	懲戒処分要 求	検討資料	懲戒処分の要求等の要否について	検査報告掲記事項に係る懲戒処分要求及び検 定の要否に関する文書及びその資料	検査報告年度	10年	5年		廃棄
					懲戒処分等の要否等の見解徴取	決算検査報告への掲記が見込まれる事項につ いての見解徴取					
ケ 弁償責任の 検定等に関す る事項	事故の報告に関 する重要な経緯	会計に関する事故・犯罪等に関する経緯 が記録された文書	弁償責任の 検定等	法令に基づ く通知	会計検査院法第27条通知	会計検査院法第27条に基づく報告	年	10年	6年		廃棄
					亡失又は損傷等に関する通知	会計法第42条、物品管理法32条、予算法 4条による通知	検査年次				
コ 審査要求に 関する事項	審査要求に関す る重要な経緯	利害関係人からの審査要求に関する経緯 が記録された文書	審査要求	検討資料	審査に関する文書	審査要求書	検査年次	－	処理を行った 日に係る特定 日以降5年(令 和4検査年次 ～) 5年(～令和3 検査年次)		
サ 国の会計経 理に関する 法令等の制 定又は改廃 の事前通知 に関する事 項	国の会計経理に 関する法令等の 制定又は改廃の 事前通知に関す る重要な経緯	01 国の会計経理に関する法令等の制 定又は改廃の事前通知に関する経 緯が記録された文書	法令通知等	協議事務	法令通知に関する文書	法令通知に関する文書	年	－	5年	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及び 2(1)②に非 該当
		02 01に掲げるもののほか、国の会計 経理に関する法律等の制定又は改 廃に関して定期的又は日常的に作 成・取得された文書			法令協議	法令協議			1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	大分類	中分類	標準的な名称（小分類）	具体例	編てつ基準	保存期間		別表第1に 記載のない もの	備 考
								正本	写し		
シ 国有財産に 関する事項 ＜23＞	国有財産の管理 及び処分に関す る重要な経緯	01 国有財産増減及び現在額に関する ＜⑤＞ 文書	国有財産	増減及び現 在額	国有財産増減及び現在額総計算書	国有財産増減及び現在額総計算書	年度	－	5 年		廃棄
					国有財産増減及び現在額に関する説明書	国有財産増減及び現在額に関する説明書					
		02 国有財産無償貸付状況に関する文 ＜⑥＞ 書		無償貸付状 況	国有財産無償貸付状況総計算書	国有財産無償貸付状況総計算書	年度	－	5 年		
					国有財産無償貸付状況に関する説明書	国有財産無償貸付状況に関する説明書					
ス 会計検査院 ＜24＞の庶務に 関する事項	(7) 庶務に 関する重要 な経緯	01 公印の制定、改廃を行うための決 ＜①＞ 裁文書	庶務	基幹事務	公印制定承認申請書兼承認書	公印制定承認申請書兼承認書	年	3 0 年	3 0 年		
					公印制定（廃止）届兼公印登録票	公印制定（廃止）届兼公印登録票					
		02 図書、備品、消耗品の供用に関す ＜②＞ る文書			図書供用簿	図書供用簿	年度	5 年	－		
					備品供用簿	備品供用簿					
					消耗品供用簿	消耗品供用簿					
					物品受領・返納命令書	物品受領命令書 物品返納命令書					
					引継書	引継書					
					検査書	検査書					
					03 規程等 ＜③＞	個人情報取扱細則				個人情報取扱細則	－
		会計検査院法規集				会計検査院法規集					
		行政文書の保存に関する取扱い				行政文書の保存に関する取扱い					
		要管理対策区域における情報セキュリティ対策				要管理対策区域における情報セキュリティ対 策					

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	大分類	中分類	標準的な名称（小分類）	具体例	編てつ基準	保存期間		別表第1に 記載のない もの	備 考
								正本	写し		
ス 会計検査院 <24>の庶務に 関する事項	(7) 庶務に 関する重要 な経緯	04 業務、システムに関する手引等 <④>	庶務	基幹事務	出張手引	旅行命令関係書類作成要領 出張計画の手引 旅費請求要領	—	—	廃止後1年		廃棄
					倫理法関係	国家公務員倫理規程事例集 公務員倫理ケーススタディ 国家公務員倫理規程質疑応答集 国家公務員倫理規程 Q & A					
					物品管理システム操作マニュアル	物品管理システム操作説明会資料					
					作業服の個人貸与に関する取扱い	作業服の個人貸与に関する取扱い					
					会計検査院本庁舎利用関係資料	中央合同庁舎第7号館会計検査院本庁舎の 利用の手引					
					会計検査院業務継続計画	会計検査院業務継続計画					
					会計検査院情報システム運用継続計画	会計検査院情報システム運用継続計画					
					旅費等内部管理業務共通システム（旅費及 び謝金・諸手当システム）操作説明資料	旅費等内部管理業務共通システム（旅費及び 謝金・諸手当システム）操作説明資料					
					勤務関係	受検庁から提出を受けた資料の適正な管理に ついて					
					タクシー乗車券の利用基準	タクシー乗車券の利用基準 タクシー乗車券の利用について（Q & A）					
		05 超過勤務等の命令に関する文書			超過勤務等命令簿	超過勤務等命令簿	年	6年 （令和6年 ～） 5年3月 （～令和5 年）	—	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及 び2(1)②に非 該当
		06 勤務時間等の管理に関する事項が 記録された文書			管理職員特別勤務実績簿	管理職員特別勤務従事報告兼実績整理簿	年	6年 （令和6年 ～） 5年1月 （～令和5 年）	3年	○	
					勤務時間報告書	勤務時間報告書					
		07 他省庁等との連絡、調整等に 関する事項が記録された文書			情報公開に関する周知文書	情報公開に関する周知文書	年	5年	—	○	
		08 情報の取扱いに関する事項が記録 された文書			情報の取扱いに関する依頼・申請書	情報の取扱いに関する依頼書 情報の取扱いに関する申請書	年	5年	—	○	
		09 年報その他の会計検査院の活動に 関する事項が記録された文書			会計検査院情報公開・個人情報保護審査会 年報	会計検査院情報公開・個人情報保護審査会年 報	年	一年	5年	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の2 (1)②に該当す るものの、2 (6)②に該当
		10 監査に関する事項が記録された文 書			情報セキュリティ監査関係資料	情報セキュリティ監査特別提出調書	年度	—	5年	○	
					個人情報保護・文書管理監査資料	個人情報保護監査及び文書管理監査事前提出 調書 文書による注意					

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	大分類	中分類	標準的な名称（小分類）	具体例	編てつ基準	保存期間		別表第1に 記載のない もの	備 考		
								正本	写し				
ス 会計検査院 <24>の庶務に関する事項	(7) 庶務に関する重要な経緯	11 01～10までに掲げるもののほか、重要な事務、研修等に関する文書	庶務	基幹事務	院内業務説明資料	業務説明資料	年	5 年	5 年	○	廃棄 ※文書管理規程 別表第2の1及び2(1)②に非 該当		
					総括文書管理者・総括保護管理者への報告	行政文書の管理状況点検に係る総括文書管理者への報告事項 個人情報取扱細則							
					院内諸法規、計算証明に関する問合せ	院内諸法規、計算証明に関する問合せ		3 年	3 年				
		12 職員の経歴等が記録された文書			一般事務	身上調書	身上調書	－	常用	－		○	
		インストールソフトウェア一覧表				インストールソフトウェア一覧表							
	(4) 庶務に関する経緯	定期的又は日常的な事務、研修等に関する文書		図書命令書	図書受領命令書 図書返納命令書 図書払出請求書	年度	1 年	1 年	○				
					物品命令書					物品払出請求書 物品返納報告書			
予算関係資料					会計検査院の概算要求資料 会計検査院の実行予算経費見積								
時間外業務記録					退庁登録簿（時間外業務登録簿）								
			各課との連絡文書	官房各課等からの連絡、通知文書 官房各課等への提出文書	年								

(注1)当表における用語の定義は次のとおり。

- ・法＝公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）
- ・施行令＝公文書等の管理に関する法律施行令（平成22年政令第250号）
- ・文書管理規程＝会計検査院文書管理規程（平成13年3月28日会計検査院長決定）

(注2)備考欄の※は文書管理規程別表第2の表中からは直接読み取れない「移管」又は「廃棄」の根拠等を示す。

(注3)「編てつ基準」欄は、行政文書ファイル等の名称として「標準的な名称（小分類）」に付記すべき時期等を示しており、同一時期に所属することとなる主なものの例は次のとおり。

- ・年＝暦年（1月～12月）
- ・検査年次＝検査サイクル（原則「10月～翌年9月」又は「11月～翌年10月」 ※検査手法等に応じて「9月～翌年9月」、「11月～翌年9月」のように整理することも可能）
- ・検査報告年度＝決算検査報告の年度
- ・年度＝会計年度（原則4月～翌年3月 ※出納整理期間を含めて「4月～翌年5月」のように整理することも可能）

※「年」又は「検査年次」は同一時期に作成又は取得した行政文書に係る行政文書ファイル等を同一時期に所属させる場合に、また、「検査報告年度」又は「年度」は同一時期を対象とした業務（検査報告、決算等）に関して作成又は取得した行政文書に係る行政文書ファイル等を同一時期に所属させる場合に使用する名称として適している。

(注4)「大分類」欄及び「中分類」欄に記載した分類は、施行令に規定する経過措置の適用終了後に調製を行う行政文書ファイル管理簿（以下「新管理簿」という。）に登載する行政文書ファイル等の分類として使用する。

(注5)「標準的な名称（小分類）」欄に記載された名称（小分類）の文書の記載内容が、文書管理規程別表第2の1【Ⅰ】～【Ⅳ】、2 (1)②、2 (2)又は2 (3)に該当する場合には、「備考」欄の記載にかかわらず移管とする。